

### Ⅲ. 決算関係書類 貸借対照表

科目	金額		摘要
(資産の部)			
I. 流動資産		16,118,586,985	
現金預金		7,123,711,217	
供給未収金		3,221,975,043	組合員商品代金で4月以降集金予定分
有価証券		4,900,000,000	譲渡性預金、金銭信託
商品		260,915,249	2019年3月31日現在生協内にあった商品
未収金		448,117,456	手数料等まだ入金されていないもの
立替金		131,444,588	他生協の商品代金の立替ほか
前払費用		36,665,150	当期に支払ったが効果が来期以降のもの
その他		24,155,130	店舗釣銭用預け金等
貸倒引当金		△ 28,396,848	一般債権の貸倒損失に備えるための見積額
II. 固定資産		10,892,903,077	
(1) 有形固定資産		5,885,971,614	
建物	3,839,443,402		支所、店舗、商品センターほか
減価償却累計額	<u>3,414,363,589</u>	425,079,813	
建物付属設備	1,578,473,291		建物に付随した電気、水道、消防設備ほか
減価償却累計額	<u>1,491,302,232</u>	87,171,059	
構築物	421,095,354		商品センター舗装、フェンスほか
減価償却累計額	<u>412,011,777</u>	9,083,577	
機械装置	129,160,384		センター用ピッキングインジケータシステムほか
減価償却累計額	<u>114,741,030</u>	14,419,354	
車両運搬具	60,147,130		フォークリフトほか
減価償却累計額	<u>59,396,788</u>	750,342	
器具備品	1,524,308,276		冷凍庫、冷蔵庫、空調機、事務機ほか
減価償却累計額	<u>1,414,019,397</u>	110,288,879	
リース資産	234,602,300		ファイナンス・リース取引に係るリース資産
減価償却累計額	<u>166,049,600</u>	68,552,700	
土地		5,169,783,490	
建設仮勘定		842,400	
(2) 無形固定資産		134,523,793	
ソフトウェア		133,084,033	システムソフトウェアの開発に支出した費用
その他		1,439,760	CIマーク商標権ほか
(3) その他固定資産		4,872,407,670	
関係団体等出資金		2,429,340,050	
関係団体出資金		1,210,071,050	日生協など関係団体等への出資金
子会社等株式		1,219,269,000	子会社への出資金
長期前払費用		121,780	八本松下水道負担金ほか
差入保証金		577,213,509	支所・事務所などの賃借保証金等
長期貸付金		57,660,080	(株)ハートランドひろしまへの貸付金
前払年金費用		279,890,889	職員の確定給付年金制度に係る年金資産の退職給付債務超過額
保険積立金		1,317,833,694	終身保険などの積立金
貸倒引当金		△ 30,600,445	(株)ハートランドひろしまの債務超過額相当額
繰延税金資産		240,948,113	
資産合計		27,011,490,062	

2019年3月31日現在 (単位:円)

科目	金額	摘要
(負債の部)		
Ⅲ. 流動負債	6,486,225,441	
買掛金	4,468,714,811	支払期日前の商品代金残高 日生協ほか
短期借入金	72,000,000	1年以内に返済する借入金 広島銀行ほか
短期リース債務	41,257,560	ファイナンス・リース取引で1年以内に返済予定のリース債務
未払金	115,950,601	備品等の購入代金で期末現在未払の額
未払費用	947,784,129	諸経費で期末現在未払の額
未払法人税等	64,210,100	2018年度法人税等の未払額
未払消費税等	112,730,100	2018年度消費税等の未払額
預り金	182,013,310	3月分源泉税ほか
受託共済預り金	137,334,895	組合員からの4月分共済掛金預りの額
その他	122,169,146	商品券及び電子マネーチャージなどの一時的な預り金等
賞与引当金	222,060,789	職員・定時職員の賞与の引当額
Ⅳ. 固定負債	2,237,597,875	
長期リース債務	36,790,020	ファイナンス・リース取引で1年を超えて返済予定のリース債務
長期資産除去債務	15,521,684	定期借地契約終了時に支出する費用の見積り額
退職給付引当金	2,128,863,659	職員・定時職員の退職給付債務
長期未払金	5,500,000	役員の退職金の引当額
預り保証金	50,922,512	店舗内テナントとの賃貸契約により受入れた保証金
負債合計	8,723,823,316	
(純資産の部)		
Ⅴ. 組合員資本	18,287,666,746	
出資金	13,026,045,400	組合員398,784人が出資した額
剰余金	<u>5,261,621,346</u>	
1. 法定準備金	3,718,844,441	法で定められた積立金
2. 福祉事業積立金	250,737,715	法で定められた積立金
3. 任意積立金	453,644,306	
経営基盤強化準備金	450,000,000	
災害支援積立金	3,644,306	
4. 当期末処分剰余金 (うち当期剰余金)	838,394,884 <u>(644,422,905)</u>	
純資産合計	18,287,666,746	
負債及び純資産合計	27,011,490,062	

## 損益計算書

自2018年4月1日  
至2019年3月31日  
(単位：円)

I. 供給事業		
1. 供給高		41,890,097,286
2. 供給原価		
(1) 期首商品棚卸高	285,871,459	
(2) 仕入高	<u>31,284,985,318</u>	
合 計	<u>31,570,856,777</u>	
(3) 期末商品棚卸高	<u>260,915,249</u>	<u>31,309,941,528</u>
供給剰余金		10,580,155,758
II. 福祉事業		
1. 福祉事業収入		1,320,927,771
2. 福祉事業費用		<u>1,142,528,141</u>
福祉剰余金		178,399,630
III. その他事業収入		
1. その他手数料収入		<u>1,375,738,203</u>
事業総剰余金		12,134,293,591
IV. 事業経費		
1. 人件費	6,215,731,842	
2. 物件費	<u>5,792,434,519</u>	<u>12,008,166,361</u>
事業剰余金		126,127,230
V. 事業外収益		
1. 受取利息	7,674,431	
2. 受取配当金	15,781,900	
3. 受取賃貸料	158,190,522	
4. 雑収入	<u>186,247,413</u>	367,894,266
VI. 事業外費用		
1. 支払利息	1,290,163	
2. 賃貸資産関連費用	39,270,929	
3. 雑損失	<u>7,710,027</u>	<u>48,271,119</u>
経常剰余金		445,750,377
VII. 特別利益		
1. 固定資産売却益	53,922,248	
2. 資産除去債務戻入益	19,462,504	
3. 災害保険金収入	<u>20,467,425</u>	93,852,177
VIII. 特別損失		
1. 店舗閉店に伴う損失	5,204,511	
2. 優遇退職金	22,429,503	
3. 固定資産除却損	2,940,775	
4. 物流移管に伴う損失	5,374,469	
5. 災害損失	25,020,355	
6. 減損損失	<u>6,572,878</u>	<u>67,542,491</u>
税引前当期剰余金		472,060,063
法人税等	68,585,271	
法人税等調整額	<u>△ 240,948,113</u>	<u>△ 172,362,842</u>
当期剰余金		644,422,905
当期首繰越剰余金		192,516,651
災害支援積立金取崩額		<u>1,455,328</u>
当期末処分剰余金		<u>838,394,884</u>

## 剰余金処分案

(単位：円)

I. 当期末処分剰余金		838,394,884
II. 当期処分額		
1. 法定準備金	65,000,000	
2. 福祉事業積立金	15,752,277	
3. 利用分量割戻金(0.1%)	40,200,000	
4. 出資配当金(0.1%)	13,200,000	
5. 任意積立金		
経営基盤強化準備金	100,000,000	
災害支援積立金	20,000,000	
店舗開設準備積立金	150,000,000	
税効果調整積立金	204,798,113	
		<u>608,950,390</u>
III. 次期繰越剰余金		229,444,494

### 剰余金処分案に関する注記

- ① 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
- ② 福祉事業積立金は生協法第51条の2第1項に規定する積立金です。当期、福祉事業で生じた剰余金を他の事業と区分して15,752,277円を積立てます。
- ③ 利用分量割戻金は次の基準に基づいて行います。
  - i) 店舗事業、共同購入事業について、利用高の0.1%としています。
- ④ 出資配当金は0.1%(源泉税、復興特別所得税を含む)とします。計算方法は各組合員の年度平均出資を対象としています。
- ⑤ 任意積立金は、以下の通り積立てます。
  - i) 経営基盤強化準備金は、新会計制度(減損、資産除去債務他)に伴う経営基盤強化に備え100,000,000円を積立てます。
  - ii) 災害支援積立金は、災害復興支援活動(お好焼き隊など)に備え20,000,000円を積立てます。
  - iii) 店舗開設準備積立金は、店舗リニューアルや新規出店に伴う大型投資に備え150,000,000円を積立てます。
  - iv) 税効果調整積立金は、繰延税金資産の回収可能性の見直しや税率変更等による取崩しに備え、204,798,113円を積立てます。
- ⑥ 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に規定する教育事業繰越金として32,500,000円が含まれています。
- ⑦ 出資配当金、利用分量割戻金を受けられる組合員は2019年3月31日現在の組合員であり、かつ6月12日の総代会当日の在籍組合員とします。また、計算された出資配当金、利用分量割戻金は、各人の出資金に振り替えるものとします。
- ⑧ 個人別出資残高(出資配当金、利用分量割戻金の振替分を含む)の通知書を7月初旬～7月下旬にお届けします。
- ⑨ 出資配当金、利用分量割戻金を現金で受取りを希望される方は、7月20日～8月31日の間に受付けますので申請してください。送金方法は、口座振込みで個人宛てへの送金とします。